

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施事業一覧、評価表（令和6年度実施計画分）

NO	事業名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費【円】		事業始期	事業終期	事業実施内容	成果目標	事業の効果 （具体的に数値等を記載）	検証結果	担当課
				臨時交付金充当経費【円】							
1	令和5年度大川村電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金（総合経済対策）	①物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 70世帯×70千円 事務費 430千円 事務費の内容【需要費（事務用品） 役務費（郵送料等） 使用料及び賃借料として支出】	3,951,716	3,951,716	R5.12	R6.7	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行う。1世帯当たり70,000円を支給し低所得の方々の生活を維持する。	物価高が続く中で低所得世帯へ1世帯当たり70,000円を支給し低所得の方々の生活を維持する。	物価高が続く中で低所得世帯へ、1世帯当たり70,000円の支援を行った。 低所得世帯への給付金及び事務費 給付金 56世帯 3,920,000円 事務費 56世帯 31,716円 R5年度分の住民税非課税世帯（70世帯を対象とし、56世帯への給付を実施した。）	効果的であった	総務課
2	大川村電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金（総合経済対策（住民税均等割のみ課税世帯））	①物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 22世帯×100千円、令和6年度非課税世帯 10世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税世帯10世帯×100千円、子ども加算 5人×50千円、定額減税を補足する給付金対象者 70人（2,800千円）のうちR6計画分事務費 124千円 事務費の内容【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等）として支出】	5,380,000	5,380,000	R6.2	R6.7	低所得世帯を対象に100,000円（42対象世帯）及び対象世帯に子ども加算50,000円（対象人数6人）を給付する。 定額減税を補足する給付を行う。（対象者70世帯）	物価高が続く中で低所得世帯へ支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	物価高騰が続く中で、低所得者への支援を行った。 令和5年度均等割のみ課税世帯 22世帯対象 17世帯給付（1,700,000円） 令和6年度非課税世帯 10世帯対象 8世帯給付（800,000円） 令和6年度均等割のみ課税世帯 10世帯対象 3世帯給付（300,000円） 子ども加算 3世帯6人給付（300,000円） 定額減税を補足する給付 70世帯対象 57世帯（2,070,000円） 事務費210,000円	効果的であった	総務課